

### 第3部 食育推進施策の目標と現状に関する評価

- 目標値と現状値を比較すると、「地域等で共食したいと思う人が共食する割合」、「中学校における学校給食実施率」、「食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数」、「農林漁業体験を経験した国民（世帯）の割合」、「地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合」、「地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代の割合」、「食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合」は目標を達成。

食育の推進に当たっての目標	第3次基本計画作成時の値 (2015年度)	現状値 (2020年度)	目標値 (2020年度)
① 食育に関心を持っている国民の割合	75.0%	83.2%	90%以上
② 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.7回	週9.6回	週11回以上
③ 地域等で共食したいと思う人が共食する割合	64.6%	70.7%	70%以上
④ 朝食を欠食する子供の割合	4.4%	4.6%	0%
⑤ 朝食を欠食する若い世代の割合	24.7%	21.5%	15%以下
⑥ 中学校における学校給食実施率	87.5% (2014年度)	93.2% (2018年度)	90%以上
⑦ 学校給食における地場産物を使用する割合	26.9% (2014年度)	26.0% (2019年度)	30%以上
⑧ 学校給食における国産食材を使用する割合	77.3% (2014年度)	77.1% (2019年度)	80%以上
⑨ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	57.7%	36.4%	70%以上
⑩ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	43.2%	27.4%	55%以上
⑪ 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	69.4%	64.3%	75%以上
⑫ 食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業の登録数	67社 (2014年度)	103社 (2016年度)	100社以上
⑬ ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	49.2%	47.3%	55%以上
⑭ 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	34.4万人 (2014年度)	36.2万人 (2019年度)	37万人以上
⑮ 農林漁業体験を経験した国民（世帯）の割合	36.2%	65.7%	40%以上
⑯ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	67.4% (2014年度)	76.6%	80%以上
⑰ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	41.6%	50.4%	50%以上
⑱ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承している若い世代の割合	49.3%	60.3%	60%以上
⑲ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合	72.0%	75.2%	80%以上
⑳ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する若い世代の割合	56.8%	67.1%	65%以上
㉑ 推進計画を作成・実施している市町村の割合	76.7%	89.3%	100%

資料：①、②、③、⑤、⑨、⑩、⑪、⑬、⑭、⑯、⑰、⑲、⑳…「食育に関する意識調査」

④…「全国学力・学習状況調査」

⑥…「学校給食実施状況等調査」※値は公立中学校における完全給食実施率

⑦、⑧…「学校給食栄養報告」

⑫…「スマート・ライフ・プロジェクト」登録企業数

⑭…内閣府食育推進室調べ（2014年度）、農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課調べ（2019年度）

⑮…「食生活及び農林漁業体験に関する調査」（2015年度）、「食育に関する意識調査」（2020年度）

⑯…「消費者意識基本調査」（2014年度）、「消費者の意識に関する調査結果報告書-食品ロスの認知度と取組状況等に関する調査-」（2020年度）

⑱…内閣府食育推進室調べ（2015年度）、農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課調べ（2020年度）

注：塗りつぶしている目標は、達成済みのもの。

注：「食育に関する意識調査」の調査方法について、2020年度は「郵送及びインターネットを用いた自記式」に変更（2019年度までは「調査員による個別面接聴取」）。また、2020年度は「食生活及び農林漁業体験に関する調査」を「食育に関する意識調査」と合わせて実施。